

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社バルクホールディングス

【英訳名】 VLC HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大竹 雅 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 雅 人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 雅 人

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間		第20期 第1四半期 連結累計期間		第19期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		250,592		318,278		1,046,807
経常利益又は経常損失 () (千円)		1,269		7,246		19,892
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)		818		7,772		37,422
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		1,859		8,123		41,216
純資産額 (千円)		166,238		386,938		395,062
総資産額 (千円)		381,333		648,934		683,308
1株当たり当期 純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 () (円)		18.89		122.94		787.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		40.1		56.9		55.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期第1四半期連結累計期間、第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄効果を有している潜在株式が存在しない記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りを行う必要があり、第1四半期決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定が含まれております。

これらの見積りについては、過去実績や状況を勘案して合理的と考えられる要因等に基づき見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、新政権による経済政策や金融緩和政策の期待から円安・株高へ進み、景況回復に向けて明るい兆しが見えてまいりました。しかしながら、欧州の債務危機問題の長期化や中国景気の減速など世界経済に下振れ懸念があることから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業は、景気の動向と密接な関係にあり、景気に持ち直しの動きは見られるものの、企業間競争の激化による価格低下が進む等、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような中においても継続的な利益の確保、事業拡大と企業価値最大化を目指し、グループ全体で、営業及び受注活動の強化・拡大、予算進捗管理の徹底、収益構造の改革及び経費効率の改善等に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度末より連結子会社となりました㈱マーケティング・システム・サービスの業績が寄与したこともあり318,278千円（前年同四半期比27.0%増）、営業損失は8,853千円（前年同四半期5,029千円の損失）、経常損失は7,246千円（前年同四半期1,269千円の損失）、四半期純損失は7,772千円（前年同四半期818千円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績につきまして（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

また、当第1四半期連結累計期間より、従来の「マーケティングリサーチ事業」から「マーケティング事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

（コンサルティング事業）

情報セキュリティコンサルティングを主体としたコンサルティング事業は、景気の回復感の高まる中で、徐々に、プライベートマークやISO27001の認証取得のニーズが上向いてまいりました。特にシステムやソフト開発事業者においては、比較的少人数の企業のISO27001の認証取得の傾向が顕著で、引き合いも増加傾向となっております。しかしながら、マーケットが比較的少人数の企業が増加し、低価格・短期取得の傾向は続いていることから、より効率的な支援体制の構築に努めました。このような状況において、継続的に強化・改善しておりますWeb及びホームページ戦略による効果と1,400件を超える支援実績が他社との差別化を実現し、信頼感の向上の一助となり受注に繋がった結果、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31,745千円（前年同四半期比13.1%減）、営業利益は7,649千円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

（マーケティング事業）

インターネットを主としたマーケティングリサーチ事業は、引き続き価格競争の状況は続いておりますが、景気動向の影響を受け、顧客企業のマーケティング予算の向上が見受けられ、受注が予想以上の結果となりました。事業テーマであり、強みでもある「リサーチ・サポート」が顧客から評価され、他社との差別化となってきたことから、受注の獲得に繋がるとともに、「リサーチ・サポート」の更なる推進の取り組みとして、市場把握・消費者実態把握調査等を積極的にPRすることにより、新規顧客の獲得に努めました結果、概ね計画通りの売上高となりました。また、前連結会計年度末より連結子会社となりました㈱マーケティング・システム・サービスが行うセールスプロモーション及び広告代理事業においては、食品に関連した流通業界、メーカー等の既存顧客からの安定的な受注とともに、営業体制の強化による新規顧客の開拓が進み、概ね計画通りの売上高となりました。なお、当期においてはマーケティングリサーチ事業とセールスプロモーション及び広告代理事業の連携による顧客基盤の拡大、新たなサービスの創出、サービスラインナップの充実による顧客満足度、付加価値向上等のシナジーの創出を早期に実現できるよう努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は146,970千円（前年同四半期比145.0%増）、営業利益は9,727千円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

（情報デジタルサービス事業）

図書館運営のアウトソーシングサービス等を提供する図書館支援事業は、安定した受注体制のもと順調に推移いたしました。既存顧客との強固な信頼関係構築に注力するとともに、その他周辺業務の提案を行いさらなる受注拡大に努めた結果、計画を上回る売上高となりました。また、図書館支援事業と連携した図書館コンテンツ（図書、雑誌、映像等）のデジタル化サービスや各種試験問題作成サービス等の提供を行うデータベース構築支援事業におきましては、既存顧客からの受注確保に努めるとともに、DMなどによる潜在顧客への積極的なアプローチを行い受注拡大に努めました結果、概ね計画通りの売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は99,676千円（前年同四半期比16.7%減）、営業損失は3,300千円（前年同四半期2,003千円の利益）となりました。

(IT事業)

IT事業の属するIT業界(システム開発分野)は、本年に入り案件の増加傾向がみられます。

しかしながら受注金額におきましては、依然として回復の兆しがみられておりません。このような環境の下、派遣型案件の他に利益が見込める受託型案件の獲得を増やしさらなる生産性の向上に努めた結果、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は43,162千円(前年同四半期比11.9%増)、営業損失は105千円(前年同四半期1,541千円の損失)となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて31,493千円減少し、443,733千円となりました。これは、売掛金が29,442千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,880千円減少し、205,201千円となりました。これは、のれんが2,198千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25,382千円減少し、182,566千円となりました。これは、その他(未払金等)が13,194千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて868千円減少し、79,428千円となりました。これは、長期借入金が1,350千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8,123千円減少し、386,938千円となりました。これは、主として利益剰余金が7,772千円減少したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	252,880
計	252,880

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,220	63,220	名古屋証券取引所 (セントレックス)	・株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 ・単元株制度を採用しておりま せん
計	63,220	63,220		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		63,220		610,000		609,009

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,220	63,220	・株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 ・単元株制度を採用していません
単元未満株式			
発行済株式総数	63,220		
総株主の議決権		63,220	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,184	238,125
受取手形及び売掛金	200,405	170,962
商品及び製品	179	2,630
仕掛品	1,456	12,509
原材料及び貯蔵品	890	666
その他	19,645	21,593
貸倒引当金	3,533	2,753
流動資産合計	475,227	443,733
固定資産		
有形固定資産	5,930	7,480
無形固定資産		
のれん	121,997	119,798
ソフトウェア	2,849	3,211
その他	1,157	1,157
無形固定資産合計	126,004	124,167
投資その他の資産		
敷金及び保証金	28,501	28,411
保険積立金	38,249	36,203
その他	21,482	21,025
貸倒引当金	12,087	12,087
投資その他の資産合計	76,146	73,553
固定資産合計	208,081	205,201
資産合計	683,308	648,934
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,978	57,479
1年内返済予定の長期借入金	5,400	5,400
未払費用	42,211	41,193
未払法人税等	9,082	5,833
賞与引当金	4,283	5,501
ポイント引当金	23,719	23,079
その他	57,273	44,079
流動負債合計	207,949	182,566
固定負債		
長期借入金	37,800	36,450
退職給付引当金	29,897	30,378
役員退職慰労引当金	12,600	12,600
固定負債合計	80,297	79,428
負債合計	288,246	261,995

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	609,009	609,009
利益剰余金	842,127	849,899
株主資本合計	376,881	369,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	40
その他の包括利益累計額合計	-	40
少数株主持分	18,180	17,869
純資産合計	395,062	386,938
負債純資産合計	683,308	648,934

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	250,592	318,278
売上原価	184,542	232,691
売上総利益	66,050	85,586
販売費及び一般管理費	71,080	94,439
営業損失()	5,029	8,853
営業外収益		
受取利息	174	195
貸倒引当金戻入額	949	774
賞与引当金戻入額	2,523	-
その他	461	847
営業外収益合計	4,109	1,817
営業外費用		
支払利息	292	210
その他	56	0
営業外費用合計	348	211
経常損失()	1,269	7,246
税金等調整前四半期純損失()	1,269	7,246
法人税、住民税及び事業税	621	1,842
法人税等調整額	31	1,005
法人税等合計	590	836
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,859	8,083
少数株主損失()	1,041	311
四半期純損失()	818	7,772

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,859	8,083
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	40
その他の包括利益合計	-	40
四半期包括利益	1,859	8,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	818	7,812
少数株主に係る四半期包括利益	1,041	311

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却(のれんを除く無形固定資産に係る償却額を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)
減価償却費	1,559千円	1,292千円
のれんの償却費	192千円	2,198千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング事業	マーケティング事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	36,186	59,684	119,665	35,046	250,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	346	300		3,525	4,171
計	36,533	59,984	119,665	38,571	254,754
セグメント利益又はセグメント損失()	6,998	10,304	2,003	1,541	17,764

報告セグメントの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	17,764
セグメント間取引消去	54
全社費用(注)	22,748
その他の調整額	9
四半期連結損益計算書の営業損失()	5,029

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング事業	マーケティング事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	31,048	146,670	99,676	40,852	318,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	697	300		2,310	3,307
計	31,745	146,970	99,676	43,162	321,555
セグメント利益又はセグメント損失()	7,649	9,727	3,300	105	13,971

報告セグメントの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,971
セグメント間取引消去	697
全社費用(注)	22,157
その他の調整額	30
四半期連結損益計算書の営業損失()	8,853

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち、「マーケティングリサーチ事業」を「マーケティング事業」に名称を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載していません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	18円89銭	122円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	818	7,772
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	818	7,772
普通株式の期中平均株式数(株)	43,300	63,220

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社バルクホールディングス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 関本享 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 毛利優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。